

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 松原 元成
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 大

TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,011	—	△54	—	△63	—	△46	—
20年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△73.27	—
20年6月期第1四半期	—	—

(注) 1 当社は、当事業年度より第1四半期業績を開示しているため、前第1四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため記載は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	2,865	791	791	782	27.2	1,210.88	1,210.88	
20年6月期	2,468	782	782	782	31.6	1,317.57	1,317.57	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 780百万円 20年6月期 780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,513	—	88	—	52	—	30	—	47.93
通期	5,364	16.6	352	10.7	301	12.4	175	34.4	273.02

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 644,500株 20年6月期 592,000株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 1株 20年6月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 630,804株 20年6月期第1四半期 1株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の減速などの影響を受け、国内景気は後退局面を向かえ、これまで景気を下支えしてきた設備投資や個人消費にも先行き不透明感が高まっております。

当社はこうした環境のもと、デザイン性を高め人々の生活シーンを「美しく」「楽しく」「豊かに」演出するライフスタイルプロダクトを自ら企画・開発し、それらを様々な販売チャネルを通じて提案していくことにより差別化された事業基盤を確立・拡大させることに取り組んでまいりました。

事業別の取組みとしては、製造卸売事業ではデザイン家電などのオリジナルブランド商品・国内セレクトブランド商品を既存販路中心に拡販いたしました。また小売事業では「Agronatura」を仙台パルコ及び新宿ルミネに出店し、当第1四半期末現在の店舗数は18店舗となりました。

また、新規事業としてIT事業及び空間プロデュース事業を開始いたしました。IT事業は、ライフスタイルを楽しむ高感性な人々が感覚的にライフスタイル関連情報を入手・発信・交換できるインテリア&デザインのポータルサイト「idsite(アイディーサイト)」を開設し、高感性なユーザーのアクセス数を増やすことで、インターネット広告媒体としての価値を高め、将来広告収入を獲得してまいります。空間プロデュース事業は、人材確保や知的生産性向上のために快適な職場環境を志向する中堅・中小・ベンチャー企業を主な対象に、オフィス・飲食店・各種ショップなど様々な空間をプロデュースしていくことで、手数料収入を獲得してまいります。

品種別の販売実績としてはオリジナルブランド商品につきましては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスデザイナーの開発する「YUEN'TO」が好調に推移いたしました。一方オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」は一部商品の成分不表示による自主回収を行い、生産管理の再構築を行っており、その影響で計画を下回りました。

販売形態別の販売実績において、製造卸売事業は既存得意先であるセレクトショップへの販売が好調に推移したのに加え、セールスプロモーション用の大口特注も獲得することができました。小売事業においては、「Idea Seventh Sense」有楽町マルイ店、「Idea Outlet」三井アウトレットパーク入間店など好調に推移しています。「Agronatura」は生産管理の再構築の影響で計画を下回りました。

以上の結果、売上高は1,011百万円、営業損失は54百万円、経常損失は63百万円、四半期純損失は46百万円となりました。当初から費用増を見込んでおりましたが、売上が当初計画を上回ったため、損失を当初計画よりも改善することができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産の残高は、2,865百万円(前事業年度末2,468百万円)となり、397百万円増加いたしました。

流動資産は、2,333百万円(前事業年度末は2,030百万円)となり、303百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加(54百万円)、製品の増加(94百万円)及び繰延税金資産の増加(88百万円)等によるものであります。

固定資産は、532百万円(前事業年度末は437百万円)となり、94百万円増加いたしました。これは本社増床及び店舗出店に伴う有形固定資産の増加(74百万円)等によるものであります。

流動負債は、1,638百万円(前事業年度末は1,560百万円)となり、78百万円増加いたしました。これは未払法人税等の減少(92百万円)等があったものの、1年以内に返済予定の長期借入金の増加(154百万円)等によるものであります。

固定負債は、435百万円(前事業年度末は125百万円)となり、310百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加(308百万円)等によるものであります。

純資産は、791百万円(前事業年度末は782百万円)となり、8百万円増加いたしました。これは繰延ヘッジ損益の減少(86百万円)等があったものの、公募増資による資本金の増加(66百万円)及び資本剰余金の増加(66百万円)等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、業績等の変動を伴う要因が想定されていないことから、平成20年8月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 税金費用の計算

当事業年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が12百万円それぞれ増加しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253	199
受取手形及び売掛金(純額)	548	468
たな卸資産	1,078	966
その他	452	395
流動資産合計	2,333	2,030
固定資産		
有形固定資産	281	206
無形固定資産	32	19
投資その他の資産	218	211
固定資産合計	532	437
資産合計	2,865	2,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218	194
短期借入金	790	800
未払法人税等	—	92
引当金	47	27
その他	583	446
流動負債合計	1,638	1,560
固定負債		
長期借入金	401	92
役員退職慰労引当金	31	29
その他	2	3
固定負債合計	435	125
負債合計	2,074	1,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	184
資本剰余金	188	122
利益剰余金	391	438
株主資本合計	831	744
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△50	35
新株予約権	10	2
純資産合計	791	782
負債純資産合計	2,865	2,468

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,011
売上原価	516
売上総利益	495
返品調整引当金戻入額	9
返品調整引当金繰入額	9
差引売上総利益	494
販売費及び一般管理費	549
営業損失(△)	△54
営業外収益	
為替差益	3
その他	2
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	4
株式公開費用	9
その他	1
営業外費用合計	14
経常損失(△)	△63
特別損失	
減損損失	4
その他	1
特別損失合計	5
税引前四半期純損失(△)	△69
法人税、住民税及び事業税	△22
法人税等合計	△22
四半期純損失(△)	△46

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△69
減価償却費	24
減損損失	4
販売促進引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
支払利息	4
為替差損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	△80
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	24
その他	△140
小計	△331
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82
無形固定資産の取得による支出	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△6
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△36
株式の発行による収入	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54
現金及び現金同等物の期首残高	199
現金及び現金同等物の四半期末残高	253

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月28日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー(ヘラクレス)に上場し、公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が66百万円、資本剰余金が66百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が250百万円、資本剰余金が188百万円となっております。